

## 日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

## 第二部 労働運動

## 第一編 労働争議

## 第一章 争議の大勢

## 第五節 争議の産業別分布

## 第五節 争議の産業別分布

五一年の労働争議はどのような産業部門に多く起つたであろうか。

まず作業停止争議についてみると(第二一四表)、争議件数の最も多かつた部門の順位は、第一位が例年に同じく機械器具工業(一八五件)、第二位は化学工業(七〇件)、第三位は石炭鉱業(六七件)、第四位は運輸業(四七件)であり、参加人員および労働損失日数の多かつた部門は、第一位が石炭鉱業(三五万人、三九〇万日)で他を圧倒的に引きはなし、第二位は紡織工業(一九万人、六九万日)、第三位が機械器具工業(一五万人、四六万日)の順で、運輸業、化学工業、金属鉱業、金属工業がこれにつづいている。

前年と比較すると、炭鉱労働者が依然として最も活発であり、件数でも参加人員でも損失日数でも前年より増加しているが、比率においては若干低下している。件数・参加人員・損失日数でそれぞれ顕著に増大しているのは紡績労働者と運輸労働者であり、とくに紡績労働者は件数で一六件から二九件へ、参加人員で三千人から一九万人へ、損失日数で八千日から六九万日へとめざましい昂揚を示し損失日数の比率では〇・一%から一挙に一・四%に激増している。前年度は「糸ヘン景気」を反映して極端に不活発化した紡績労働者の動きがこのように盛り上ったことは従属化した日本産業の不安定性を如実に示したものと見えよう。電産労働者は参加人員では減少したが、継続期間が長かつたために損失日数では四倍近くにふえている。久しぶりの電産労働者のカム・バックが注目される。なおこれら労働損失日数の多い産業は、賃上、年末一時金要求などの積極的争議によるものが大半を占めていた。

労働者一、〇〇〇人あたりの労働損失日数は、全産業で四三八日(前年は三九五)、鉱業では八、三九三日(前年は七、四六七日)製造業では二九二日(前年も同数)、運輸通信その他の公益事業では一九六日(前年は九四日)、建設業では五日(前年は二日)となっている。

争議による損失の強度率(註)は、全産業で一・五%である。このうち鉱業が最も多く二八・〇%(前年は二四・九%)、製造業は一・〇%(前年と同じ)、運輸通信その他の公益事業は〇・七%(前年は〇・三%)にあたる。

(註)この強度率とは

” 労働損失日数 × 1,000 ÷ (労働者数 × 実労働日数)

によって算出したものである。この場合の労働者数は労働力調査の雇用者人口を用い(五〇年については国勢調査一%抽出集計による結果速報の雇用者人口)、労働日数は一人平均三〇〇日として計算されている。

争議行爲を伴った各月発生労働争議について産業別分布の月別推移をみると(第二二四表)、二月の昂揚はもっぱら炭鉱労働者によって、一二月のそれは大半が紡績労働者によって担われたことがわかる。石炭および紡織工業は年間推移においては進退の変化が著しいが、機器労働者(新産業分類では機械、電気機器、輸送用設備に分れている)は年間堅実な歩調を示して依然たる強靱ぶりを発揮している。機器労働者のうち本年とくに大規模な争議を闘ったものとして自動車および造船部門が注目された。

争議行爲を伴わないものをも含めた全新規発生争議の産業別分布は第二二五表のごとき状態と推移を示した。産業大分類では、鉱業が一二四件、六五万人、製造業が七七七件、七八万人、運輸通信その他公益事業が一三五件、五〇万人である。中分類では石炭鉱業が八〇件、五九万人(とくに多いのは二月、九月、十一月)、紡織が六七件、二三万人(とくに一二月)、化学が一三件、一八万人、機器三工業が二八四件、二三万人、陸運が一〇件、一一万人(とくに九月)、水運が一二件、一四万人(とくに四月)、運輸サービスが五件、一〇万人(九月)、動力が三件、一四万人(七月)、などが主要なものである。金属および機器は各月ほぼ平均している。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---